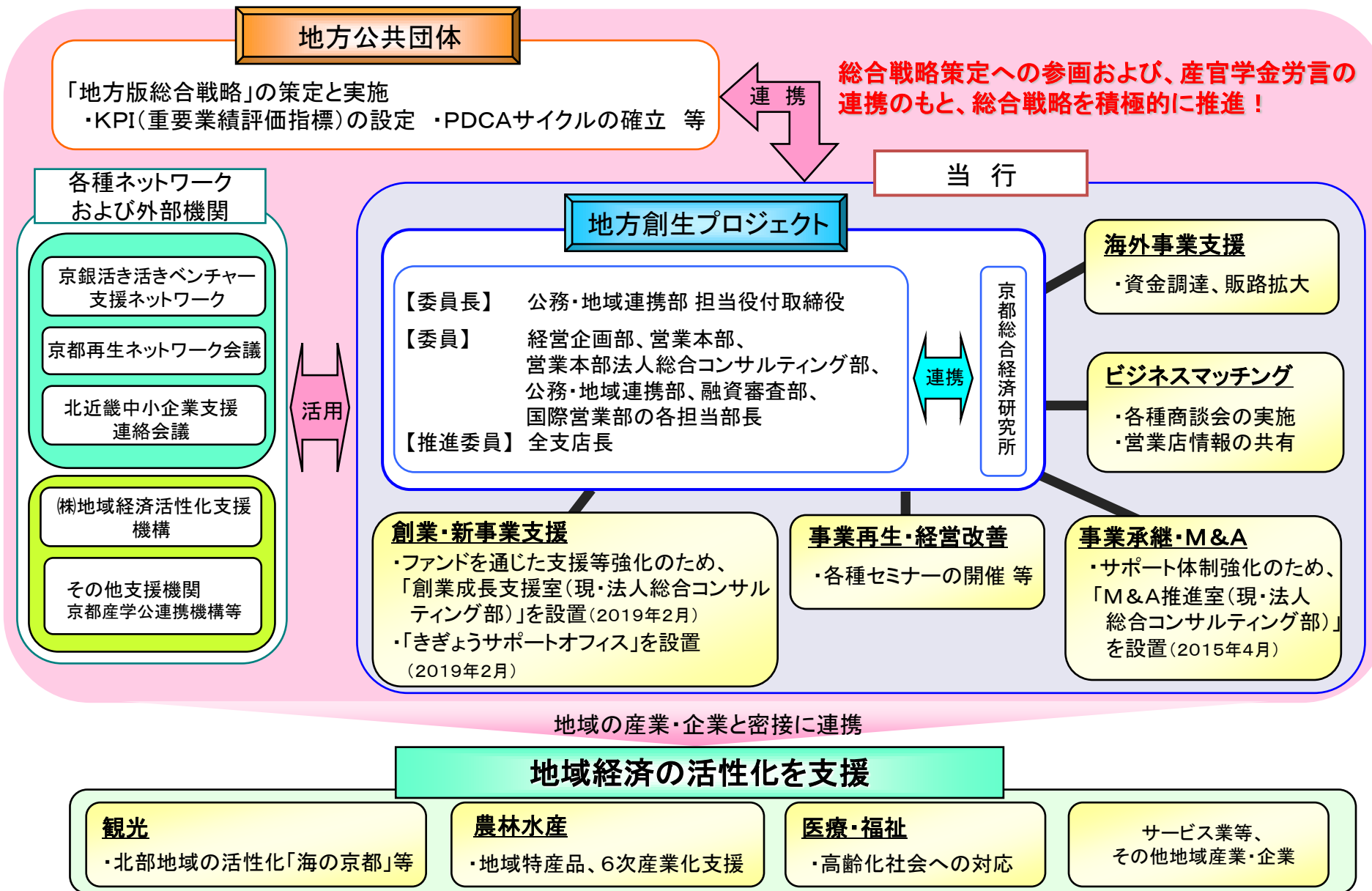


地方創生に向けた取組み

お客様のライフステージに応じた支援により、地域経済の持続的発展をサポート



地方創生に向けた取組み

地方公共団体、学校法人等との連携協定の締結

協定締結日	締結先	協定名
2015年7月	京丹後市	地域産業振興に関する連携協定
2016年6月	城陽市	地方創生に関する包括連携協定
2016年7月	京都府公立大学法人、京都府立医科大学、京都府立大学	地域にもっとも近い『学』×『金』の地域創生に向けた協定
2016年9月	宇治市	地方創生に関する包括連携協定
2016年9月	滋賀大学	地方創生に関する包括的連携協定
2016年10月	京田辺市	地方創生に関する包括連携協定
2016年10月	交野市	交野市と(株)京都銀行との包括連携に関する協定
2016年11月	久御山町	地方創生に関する包括連携協定
2016年12月	舞鶴市	地方創生に関する包括連携協定
2016年12月	京都女子大学	連携・協力に関する協定
2017年3月	与謝野町	与謝野ブランド戦略パートナーシップ協定
2017年6月	精華町	精華町の魅力発信パートナーシップ協定
2018年10月	京都労働局	働き方改革の推進に関する包括連携協定
2020年8月	福知山市	公民連携促進に関する協定

地方創生に向けた取組み

連携協定に関連する取組み等

当行は地方公共団体等との地方創生に関する連携協定に基づき、ビジネス、観光、雇用促進・就労支援など幅広い分野に関する取組みを行っております。

開催時期	取組み	内容	参加者数
2016年8月	地方創生セミナー2016	地方公共団体の担当者等を対象に、公民連携に関する最新動向や具体的事例、地方創生における地方公共団体と地域金融機関との連携等の情報を提供。	約60名
2016年9月	城陽市×京都銀行 包括連携協定締結記念セミナー	「観光と地域資源の再発見で進める地方創生」をテーマに、特産品の「6次産業化」や観光資源の活用、地域特産品のブランディングや販路拡大について、具体的事例を交えて紹介。	約100名
2017年2月	京都舞鶴港セミナーin大連	京都舞鶴港を活用したビジネスチャンスの可能性、京都府および舞鶴市の経済等について紹介したほか、大連の物流業者や日本と貿易関係がある商社等との情報交換の場を提供。	約250名
2017年6月	与謝野ブランド戦略 クラウドファンディングセミナー	クラウドファンディングの概要やクラウドファンディングサイト「Makuake(マクアケ)」について紹介したほか、与謝野町内におけるクラウドファンディングの潜在需要について解説。	約20名
2017年7月	地域創生ハッカソン ー精華町シティプロモーションー	「地域創生ビッグデータWEEK in 京都」の第1弾として精華町にて開催。RESASやその他のデータを使用して、アプリケーションの開発コンテストであるハッカソンを実施。	約30名
2017年8月	データから考える 京都のミライセミナー	「地域創生ビッグデータWEEK in 京都」の第2弾として精華町にて開催。RESASからみえる京都府や精華町の現状を解説したほか、「地域創生ハッカソン」の成果発表等を実施。	約50名
2017年8月	久御山町 まちづくり・地方創生セミナー	久御山町の今後のまちづくりの方向性や地域の歴史を活かしたまちづくりについて具体的事例を紹介したほか、「今後の久御山町のまちづくり」をテーマにディスカッションを実施。	約140名
2017年10月	クラウドファンディング 活用セミナーin宇治	クラウドファンディングの概要やクラウドファンディングサイト「Makuake(マクアケ)」について紹介したほか、個別相談会を実施。	約120名
2018年6月	働き方改革セミナー	「RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)」の概要や導入の進め方、先進的な導入事例について解説するほか、労務・人事の業務自動化・効率化に関するサービスを紹介。	約40名
2018年11月	地方創生セミナー2018	古民家など歴史的資源の利活用に関する事例をはじめ、京都府内の観光振興、地域活性化の推進に役立つ最新情報を紹介するほか、意見交換会等を実施。	約150名
2020年10月、 11月	福知山市「廃校」マッチング バスツアー	進出を検討する企業を対象に、実際に企業が進出し活用されている廃校や今後の受け入れが可能な廃校等を巡るツアーを実施。	約80名

RESAS(地域経済分析システム)・・・主として政府統計による産業・経済・農林水産業・人口・観光・消費等のデータについて、分析結果を見える化し、誰でも無料で利用可能にしたシステム(一部のデータを除く)。

地方創生に向けた取組み

PPP/PFIに関連する取組み等

当行は官民が連携して公共サービスを提供する「PPP」(公民連携)の取組みを推進しています。また、「PPP」の代表的手法である「PFI」(公共施設等の設計・建設、維持管理・運営に民間の資金やノウハウを活用し、効率的な公共サービスを提供する手法)の取組みを広げています。

京都府公民連携プラットフォームの取組み

開催時期	回	内容	参加者数
2017年3月	設立準備会	官民が連携して公共サービスを提供するPPP(公民連携)の推進ネットワークとして、「京都府公民連携プラットフォーム」設立準備会を開催するほか、PPPの基礎知識や政策動向についての事例研究を実施。	約70名
2017年度	第1回～第6回	「京都府公民連携プラットフォーム」の設立を宣言をはじめ、京都府立大学、福知山市、宮津市、久御山町、大山崎町、京都銀行 金融大学校桂川キャンパスにて事例研究や意見交換会等を開催。	約450名 (累計)
2018年度	第1回～4回	京都府立大学、与謝野町、笠置町、金融大学校桂川キャンパスにて事例研究や意見交換会等を開催。	約240名 (累計)
2019年7月	第1回	公民連携の基礎と公営住宅の取組み事例をテーマに講演や意見交換等を開催。	約70名
2019年9月	第2回	効果的なサウンディング型市場調査をテーマに講演やサウンディング型市場調査を実施。	約60名
2020年1月	第3回	事業化に向けたステップアップのヒントを学ぶをテーマに講演や意見交換等を開催。	約80名

京都府公民連携プラットフォームとは・・・

『産・官・学・金』が連携して公共サービスを提供するPPP(公民連携)の推進ネットワークとして2017年5月30日に設立。京都府内自治体の公共施設の建設や資産の収益化を図る際の、民間資金・ノウハウを活用した公共サービスの提供など、総合的なマネジメント視点による多様な公民連携の推進を目的としています。

2017年度には内閣府のPPP/PFI地域プラットフォーム形成支援対象事業に指定されているほか、2019年5月には、PPP/PFI地域プラットフォームの取組みを支援するため、内閣府と国土交通省、京都府公民連携プラットフォームとの間で「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」を締結しています。

2019年度第1回京都府公民連携プラットフォームの様子



地方創生に向けた取組み

「地方創生応援キャンペーン！」の実施

地方創生の実現に向けた取組みの一貫として、「地域再生・活性化ネットワーク」に参加する地方銀行9行による共同企画として、各地域の活性化を通じて日本を元気にすることを目的に「地方創生応援キャンペーン」を実施しました。

第一弾（2015年11月～12月）

抽選で各行500名様（9行合計4,500名様）に、参加行の営業エリアの特産・名産品18種類を集めたオリジナルカタログギフトをプレゼントするもので、当行では、新たに対象となる定期預金をお預け入れいただいたお客様を対象に実施しました。

第二弾（2017年6月～8月）

抽選で各行500名様（9行合計4,500名様）に、全国各地の特産・名産品を集めたオリジナルカタログギフトをプレゼントするもので、当行では、投資信託または外国債券・仕組債を30万円以上購入いただいた個人のお客様を対象に実施し、資産形成を応援しました。

第三弾（2019年6月～8月）

抽選で各行500名様（9行合計4,500名様）に、全国各地の特産・名産品を集めたオリジナルカタログギフトをプレゼントするもので、当行では、投資信託または外国債券・仕組債、外貨定期預金、信託商品のいずれかを50万円以上申込み、または投信自動積立を1万円以上申込みいただいた個人のお客様を対象に実施し、資産形成を応援しました。

「地域再生・活性化ネットワーク」とは

経営基盤・営業エリアが異なる地方銀行9行（京都銀行、北海道銀行、七十七銀行、千葉銀行、八十二銀行、静岡銀行、広島銀行、伊予銀行、福岡銀行）によるネットワークです。地域に密着した銀行ならではの様々な情報・ネットワークを相互に活用して、従来単一の銀行ではできなかったサービスを提供するなど、地域活性化に資する取組みを連携して行っています。



地方創生に向けた取組み

「京銀SDGs私募債」(寄付型商品)による取組み

● 「『未来にエール』～次世代を担うこどもたちへ～、『医療にエール』」



当行では、寄付型商品として「京銀SDGs私募債『未来にエール』～次世代を担うこどもたちへ～」および「京銀SDGs私募債『医療にエール』」の取組みを行っています。

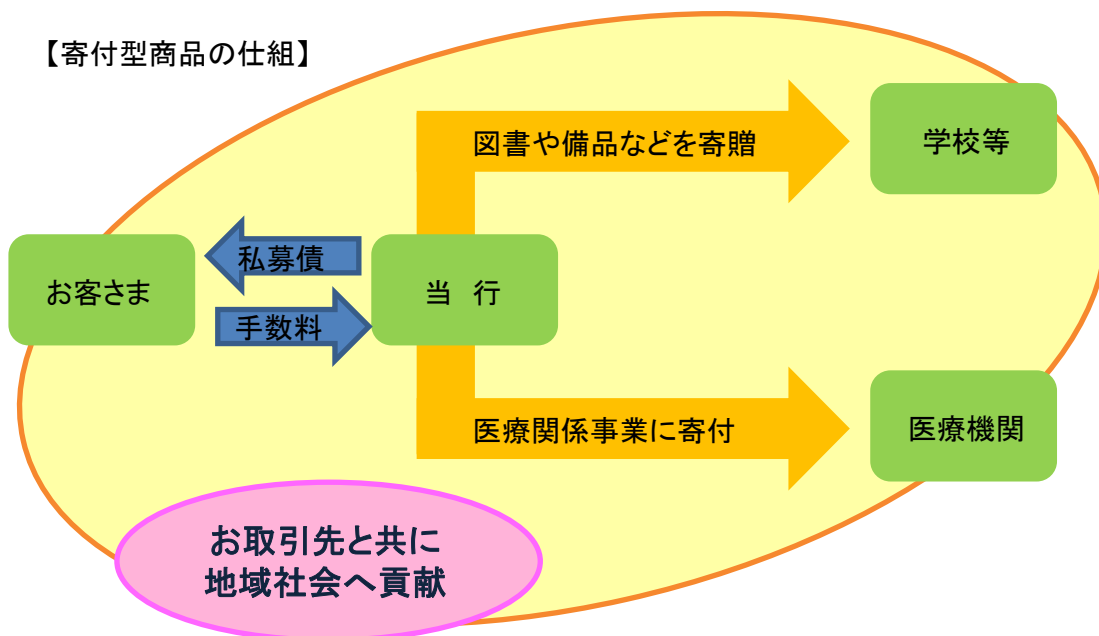
「京銀SDGs私募債『未来にエール』～次世代を担うこどもたちへ～」は、2020年4月にリニューアルを行い、寄贈先を学校だけでなく「こどもの教育に携わる各種機関や団体(NPO法人、特定公益増進法人、各種団体)等」へ拡大しました。

また、2020年5月には、私募債発行時にお客さまから受け取る手数料の一部を感染症指定医療機関に寄付する「京銀SDGs私募債『医療にエール』」の取扱いを開始しました。

「京銀SDGs私募債『未来にエール』～次世代を担うこどもたちへ～」および「京銀SDGs私募債『医療にエール』」を通じて、地域社会への貢献や医療機関への支援を行うことができます。

当行は、お客さまとともに持続可能な社会の実現にむけて取組んでまいります。

【寄付型商品の仕組み】



【取組み実績】

(2020年度上期実績)

	京銀SDGs私募債	
	「未来にエール」	「医療にエール」
件数	28件	22件
実行金額	2,350百万円	1,820百万円
寄付金累計額	2,842千円	2,312千円

地方創生に向けた取組み

「京銀住宅ローン 京町家プラン」および 「京銀住宅リフォームローン京町家金利プラン」の取扱いを開始

京町家の保全・再生、空き家問題の対策支援として、2015年11月に、「京銀住宅ローン 京町家プラン」ならびに「京銀住宅リフォームローン 京町家金利プラン」の取扱いを開始しました。

「京町家カルテ」・「京町家プロフィール」・「京町家レポート」のいずれかが交付された「京町家」のご購入・リフォーム等にかかるご資金について、ご融資利率を基準金利から優遇させていただきます。

また、「京銀住宅リフォームローン」では、ご融資資金を住宅の解体等にかかるご資金としてもご利用いただけます。

「京銀子育て応援ローン」の取扱いを開始（2016年7月～）

お子様の学費や医療費など、子育てに関する費用全般にご利用いただけます。また、京都府の「京の子育て応援総合融資事業」をご利用のお客様には、「京銀子育て応援ローン」のご融資利率を基準金利から「年2.075%」差し引きいたします。

「京銀教育ローン 子育て応援金利プラン」の取扱いを開始（2016年8月～）

ご入学金・授業料や教材費等の就学に伴う幅広い教育資金にご利用いただける「京銀教育ローン」について、2016年8月に「子育て応援金利プラン」の取扱いを開始しました。

満22歳以下のお子さまがいらっしゃる場合、あるいは「子育て支援パスポート事業」に関する確認資料を提示いただいた場合に、基準金利から「年1.0%」差し引きし、子育て世帯の皆様を応援します。

地方創生に向けた取組み

「地域密着型金融の取組方針」および「金融円滑化管理に関する方針」に基づき、事業者様のライフステージに応じたきめ細やかなサポートの実施や金融の円滑化を通じて、経営安定・成長発展を支援いたします。

